10.1 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業／
地域レジリエンス・脱炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業

①市民出資を活用した公共施設でのオンサイトPPA事業

福知山市（京都府福知山市／地方公務）

【HP】https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/ 【備考】代表申請者 たんたんエナジー発電合同会社（京都府福知山市／PPA事業者）

赤文字：該当箇所 | 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
補助事業の概要	① 地域レジリエンス・脱炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業 ② 地域レジリエンス・脱炭素化自立分散型エネルギー設備等導入事業化調査・計画策定事業
実施目的	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（2020年12月11日閣議決定）における「災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策」として、また、地球温暖化対策計画（2021年10月22日閣議決定）に基づく取組として、地方公共団体における公共施設等への再生可能エネルギーの率先導入を実施することにより、地域のレジリエンス（災害等に対する強靱性の向上）と地域の脱炭素化を同時実現する。
交付対象	地方公共団体（PPA・リース・エネルギーサービス事業で地方公共団体と共同申請する場合に限り、民間事業者・団体等も可）
補助率	① 都道府県・指定都市：1/3 市区町村（太陽光発電又はCGS）：1/2 市区町村（地中熱、バイオマス熱等）及び離島：2/3

①市民出資を活用した公共施設でのオンサイトPPA事業

事業の概要

補助金額	補助金額	約941万円
	補助率	1/2
導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	太陽光発電設備、蓄電池
事業期間	稼働日	2025年2月
備考	導入施設・導入規模	導入施設：2施設 （三和荘、福知山市立桃映中学校） 導入規模：太陽光発電設備74.2kW、蓄電池14.8kWh（2施設合計）



太陽光発電設備



蓄電池

事業の効果

エネルギーコスト
▲約167（万円／年）

投資回収年数
13.0（年）→ 7.3（年）

CO_2削減効果
約44.7（t-CO_2／年）

CO_2削減コスト
1.24（万円／t-CO_2）

副次的効果
- **エネルギーの地産地消の見える化**
- **公共施設（指定避難所）のレジリエンス強化**
- **再エネ導入に対する庁内や地域の理解促進と他施設への横展開**

※ エネルギーコスト：電力単価：21.6円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）を用いて算出。
※ 投資回収年数：補助なし→補助ありを示す。「事業費÷（エネルギーコスト削減額＋ランニングコスト削減額）」によって算出。
※ CO_2削減コスト：「補助額÷（CO_2削減効果×耐用年数）」によって算出。
※ 本事例はPPA方式の事業であるため、比較可能性を確保する目的で、エネルギー削減コストおよび投資回収年数は自己所有方式を仮定して算定している。
これらの数値は、PPAの実際の契約条件や事業者収益を示すものではない。

事業者の声

ご担当者｜京都府福知山市

本事業はたんたんエナジー株式会社、京都北都信用金庫、龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター、プラスソーシャルインベストメント株式会社との5者協定に基づいて実施しました。地域新電力会社をPPA事業者とする公民連携の取組で、事業実施スピードの向上・コストの圧縮・民間事業者の持つ専門的知見の活用など、様々な効果が得られました。

また、「太陽光発電設備の設置費用の一部を募集した『市民出資型』であること」にも意味があります。協定の枠組みを最大限活用することで、市民も一体となった『ゼロカーボンシティ』の実現、地球温暖化対策の取組として実施することができました。「市民出資」と銘打ってはいますが、市外の方や企業も参加可能とすることで、市内外問わず多くの方に関心を持っていただく契機にもなりました。本補助事業を通して蓄積したノウハウを活かして、更なる市域脱炭素に取り組んでまいります。